



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	36,107	3.1	2,880	17.1	2,874	17.3	1,943	△18.9
2018年3月期	35,019	△0.7	2,458	△2.8	2,450	△2.5	2,397	39.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	504.12	—	11.2	8.9	8.0
2018年3月期	621.86	—	15.2	8.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	33,134	18,014	54.4	4,671.85
2018年3月期	31,546	16,765	53.1	4,347.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,014百万円 2018年3月期 16,765百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,150	△1,351	△704	7,495
2018年3月期	2,864	△624	△525	7,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	180.00	180.00	694	28.9	4.4
2018年3月期	—	—	—	150.00	150.00	578	29.8	3.3
2020年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00		30.6	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,100	2.3	830	△22.4	830	△22.3	470	△30.6	121.89
通期	35,700	△1.1	2,040	△29.2	2,040	△29.0	1,260	△35.2	326.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	3,960,000 株	2018年3月期	3,960,000 株
2019年3月期	103,967 株	2018年3月期	103,967 株
2019年3月期	3,856,033 株	2018年3月期	3,856,132 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注及び売上の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られますが、個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善など、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要があります。

このような状況下、当社は事業環境の好転を背景に受注量の確保に向けて努力してまいりましたが、受注高につきましては前年同期比38億9千9百万円(10.1%)減少の347億4千4百万円となりました。

売上高は前年同期比10億8千7百万円(3.1%)増収の361億7百万円となりました。

経常利益につきましては、一般管理費が増加したものの増収及び増益が寄与し、前年同期比4億2千4百万円(17.3%)増益の28億7千4百万円となりました。

当期純利益につきましては、前期計上した抱合せ株式消滅差益の反動により前年同期比4億5千4百万円(18.9%)減益の19億4千3百万円となりました。

繰越受注高は前年同期比13億6千2百万円(8.0%)減少の157億1千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は前年同期比12億7千5百万円(4.1%)増収の320億4千6百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比5億1百万円(23.0%)増益の26億8千3百万円となりました。

② 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は前年同期比1億8千3百万円(4.4%)減収の39億8千4百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比8千万円(33.4%)減益の1億6千万円となりました。

③ その他

その他につきましては、太陽光発電による売電事業であり、セグメント売上高は前年同期比4百万円(5.2%)減収の7千6百万円となりました。

セグメント利益は前年同期比0百万円(1.3%)増益の3千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比15億8千8百万円(5.0%)増加の331億3千4百万円となりました。これは主に設備投資による固定資産、売上債権が増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては前事業年度末比3億3千8百万円(2.3%)増加の151億2千万円となりました。これは主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末比12億4千9百万円(7.5%)増加の180億1千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は54.4%と前事業年度末53.1%を1.3ポイント上回る結果となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、74億9千5百万円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は21億5千万円となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益28億7千万円、減価償却費5億3千1百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額7億9千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は13億5千1百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億4百万円となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額6億9千3百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期(2020年3月期)の見通しといたしましては、国内景気は回復基調にあり、企業収益にも改善の動きが見られるものの、他社との競合激化ならびに諸コストの上昇懸念など予断を許さない経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高357億円、営業利益20億4千万円、経常利益20億4千万円、当期純利益12億6千万円を計画しております。今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいります所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,401	7,495
受取手形	1,387	1,377
電子記録債権	3,909	3,767
完成工事未収入金	6,792	7,116
売掛金	774	823
製品及び半製品	263	258
未成工事支出金	701	783
材料貯蔵品	673	773
未収入金	709	867
その他	121	128
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	22,733	23,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212	4,620
減価償却累計額	△2,573	△2,727
建物(純額)	1,639	1,893
構築物	604	617
減価償却累計額	△500	△517
構築物(純額)	104	100
機械及び装置	8,036	8,346
減価償却累計額	△6,628	△6,696
機械及び装置(純額)	1,407	1,650
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,828	1,876
減価償却累計額	△1,715	△1,778
工具器具・備品(純額)	112	98
土地	4,134	4,134
リース資産	118	150
減価償却累計額	△108	△117
リース資産(純額)	9	32
建設仮勘定	105	194
有形固定資産合計	7,513	8,104
無形固定資産		
ソフトウェア	51	66
ソフトウェア仮勘定	56	413
その他	2	0
無形固定資産合計	110	480

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	53	53
前払年金費用	361	394
繰延税金資産	502	451
その他	261	250
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,188	1,158
固定資産合計	8,813	9,743
資産合計	31,546	33,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	664	715
電子記録債務	5,073	5,639
買掛金	1,367	1,331
工事未払金	1,270	1,374
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	8	7
未払法人税等	515	605
未成工事受入金	111	189
完成工事補償引当金	552	409
工事損失引当金	6	1
その他	1,634	1,174
流動負債合計	12,204	12,448
固定負債		
リース債務	4	25
再評価に係る繰延税金負債	1,070	1,070
退職給付引当金	1,310	1,423
役員退職慰労引当金	185	147
その他	5	3
固定負債合計	2,576	2,671
負債合計	14,781	15,120

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
資本剰余金合計	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
特別償却準備金	106	79
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	8,581	9,857
利益剰余金合計	12,632	13,882
自己株式	△289	△289
株主資本合計	14,666	15,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△11
土地再評価差額金	2,109	2,109
評価・換算差額等合計	2,098	2,098
純資産合計	16,765	18,014
負債純資産合計	31,546	33,134

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	35,019	36,107
売上原価	27,463	28,090
売上総利益	7,556	8,017
販売費及び一般管理費	5,097	5,137
営業利益	2,458	2,880
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	-	2
為替差益	0	-
その他	0	1
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
支払利息	4	4
手形売却損	5	2
コミットメントフィー	1	1
為替差損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	2,450	2,874
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	685	-
受取保険金	-	64
特別利益合計	685	64
特別損失		
固定資産除却損	25	11
減損損失	194	-
支払補償費	-	56
災害による損失	-	0
特別損失合計	220	69
税引前当期純利益	2,915	2,870
法人税、住民税及び事業税	771	875
法人税等調整額	△254	51
法人税等合計	517	926
当期純利益	2,397	1,943

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	132	3,450	6,535	10,613
当期変動額							
剰余金の配当						△501	△501
当期純利益						2,397	2,397
特別償却準備金の取崩				△26		26	-
土地再評価差額金の取崩						122	122
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△26	-	2,045	2,018
当期末残高	1,980	344	495	106	3,450	8,581	12,632

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△289	12,648	△11	2,231	2,220	14,868
当期変動額						
剰余金の配当		△501				△501
当期純利益		2,397				2,397
特別償却準備金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		122				122
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	△122	△121	△121
当期変動額合計	△0	2,018	0	△122	△121	1,896
当期末残高	△289	14,666	△11	2,109	2,098	16,765

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,980	344	495	106	3,450	8,581	12,632
当期変動額							
剰余金の配当						△694	△694
当期純利益						1,943	1,943
特別償却準備金の取崩				△26		26	-
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△26	-	1,276	1,249
当期末残高	1,980	344	495	79	3,450	9,857	13,882

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△289	14,666	△11	2,109	2,098	16,765
当期変動額						
剰余金の配当		△694				△694
当期純利益		1,943				1,943
特別償却準備金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0		△0	△0
当期変動額合計	-	1,249	△0	-	△0	1,249
当期末残高	△289	15,916	△11	2,109	2,098	18,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,915	2,870
減価償却費	543	531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△53	△142
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△38
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	4	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△940	△373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32	△176
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△31	△32
工事立替金の増減額 (△は増加)	683	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	736	462
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△68	77
受取保険金	—	△64
抱合せ株式消滅差益	△685	—
固定資産除却損	25	11
減損損失	194	—
支払補償費	—	56
その他	277	△351
小計	3,727	2,940
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△4	△4
保険金の受取額	—	64
支払補償費の支払額	—	△56
法人税等の支払額	△860	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576	△1,204
無形固定資産の取得による支出	△12	△158
投資有価証券の売却による収入	—	1
子会社の設立による支出	△30	—
その他	△5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△501	△693
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△704
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,715	94
現金及び現金同等物の期首残高	5,407	7,401
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,401	7,495

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」270百万円及び投資その他の資産に表示されていた「繰延税金資産」231百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」502百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,770	4,167	34,938	81	35,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,770	4,167	34,938	81	35,019
セグメント利益	2,181	241	2,423	35	2,458
セグメント資産	18,745	4,582	23,328	307	23,636
その他の項目					
減価償却費	399	104	503	40	543
減損損失	20	174	194	—	194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	572	121	693	—	693

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,046	3,984	36,030	76	36,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,046	3,984	36,030	76	36,107
セグメント利益	2,683	160	2,844	36	2,880
セグメント資産	20,375	4,506	24,881	288	25,169
その他の項目					
減価償却費	396	99	495	35	531
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,418	57	1,475	16	1,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電に関する事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	34,938	36,030
「その他」の区分の売上高	81	76
財務諸表の売上高	35,019	36,107

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,423	2,844
「その他」の区分の利益	35	36
財務諸表の営業利益	2,458	2,880

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	23,328	24,881
「その他」の区分の資産	307	288
全社資産(注)	7,910	7,965
財務諸表の資産合計	31,546	33,134

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	503	495	40	35	543	531
減損損失	194	—	—	—	194	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	693	1,475	—	16	693	1,492

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,347円74銭	4,671円85銭
1株当たり当期純利益	621円86銭	504円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,397	1,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,397	1,943
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,856,132	3,856,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

① 部門別受注高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	27,835	10.8 %	26,388	△5.2 %
	R - T	2,321	208.9	646	△72.1
	ハイタフ	2,848	△18.5	2,830	△0.6
	ソーラー	834	△24.6	260	△68.7
	小計	33,840	11.0	30,126	△11.0
	塗装	555	△2.5	557	0.4
	建材	4,167	3.0	3,984	△4.4
	売電	81	22.8	76	△5.2
	合計	38,644	9.9	34,744	△10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 部門別売上高

(単位：百万円)

		前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	25,903	2.7 %	25,990	0.3 %
	R - T	729	△2.0	2,045	180.4
	ハイタフ	2,969	△17.8	2,667	△10.1
	ソーラー	629	△36.0	799	27.1
	小計	30,230	△1.1	31,503	4.2
	塗装	539	△6.1	543	0.6
	建材	4,167	3.0	3,984	△4.4
	売電	81	22.8	76	△5.2
	合計	35,019	△0.7	36,107	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 部門別受注残高

(単位：百万円)

		前事業年度 2018年3月31日現在		当事業年度 2019年3月31日現在	
		金額	前期比	金額	前期比
屋 根	長尺屋根	13,032	17.4 %	13,376	2.6 %
	R - T	1,970	421.6	571	△71.0
	ハイタフ	1,159	△9.4	1,376	18.7
	ソーラー	851	31.8	312	△63.3
	小計	17,014	26.9	15,636	△8.1
	塗装	61	32.7	76	23.6
	建材	—	—	—	—
	売電	—	—	—	—
	合計	17,076	26.9	15,713	△8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。